



## 全国公害研協議会結成20周年を迎えて

全国公害研協議会

第四代会長 黒本 義春

(元 広島県環境センター所長)

私が全国公害研協議会の4代目の会長に選任されたのは、昭和52年6月2日に開催された第6回総会の席上でしたが、当時の全国公害研協議会は、結成後6年を経過し、環境庁の協力と、加地・向後・村田の歴代会長の御尽力並びに会員の努力によって、ようやく全国組織としての基盤が固まりかけてきたときでした。会員数は61機関、会費は年額15,000円で、予算は130万円余でした。主な事業は、(1)環境庁委託研究事業の実施、(2)機関誌「全国公害研会誌」の発行、(3)環境保全・公害防止研究発表会の開催、(4)環境測定分析統一精度管理調査の実施、(5)全国公害研の実態調査の実施準備等でした。

(1)の委託研究事業は、事業ごとに、会長が実施機関をきめて、環境庁から一括して委託を受けていたもので、昭和51年度には、委託費の総額は1億円を超えていましたが、52年度からは、委託方式が大きく変わったために委託費は大幅に減少し、昭和52年度は640万円、53年度は1,220万円となりました。

(2)の会誌は、昭和51年1月に創刊され、年2回の発行でしたが、会員の約半数が未購読か1部のみというような状況でしたので、昭和53年1月に全会員に対し、当初の申し合わせどおり、少なくとも5部以上購読するよう改めて通知したことがありました。

(3)と(4)は、環境庁との連携のもとに、現在まで引き続いて実施されています。

(5)については、役員会等で、「公害研の在り方」についての討議が提起され、実態調査の必要性が問われるに至ったため、昭和53年3月の理事会で、まず実態調査の前提として、「全国公害研究所の実態調査に関するアンケート」を行うことを決議し、3月下旬に全会員宛にアンケートを発送しました。アンケートの集計結果は、6月の第7回総会で承認され、実態調査の具体的な準備推進を図ることが、全員一致で可決されました。実態調査の実施は、和田・吉本両会長に引き継がれて行われ、昭和56年に「地方公害試験研究機関の現況」と「同課題」として取りまとめられています。

さて、環境・公害問題に関する視点は、時代の流れに沿って大きく変貌し、産業公害から都市型公害へ、さらに最近では地球環境問題へと移行しており、これに伴い全国公害研協議会の果すべき新たな役割も、一段と高まりつつあるものと考えられます。

幸い、現在の全国公害研協議会は、部会活動の強化や国際協力など積極的な活動を行っており、誠に心強い限りではありますが、今後とも一層の発展と活躍を期待して止みません。

(会長在任期間：昭和52年6月～昭和53年7月)